

政策提言の概要

1 背景・ 現状分析

- 山口市内の若者の割合が少なくなっていることに加え、大学卒業や就職を契機として山口市から福岡県や広島県、及び東京都等へ流出するなど20歳から24歳までの若者の数が転出超過している
- 山口市は山口大学と連携し、地域課題の解決に向け、市内にある3つの大学、産業界、金融機関と「やまぐち地域共創プラットフォーム」を設立している
- 山口市内にある大学には、多くの県外出身の学生が在籍している

2 課題抽出

- 県外から市内の大学に来た大学生が就職等を契機として山口市から流出している
- 市内の大学生の市の意見をまちづくりに反映させる仕組みがない

3 政策提言

- 提言1 魅力ある山口を知って、好きになろう！「Y-LOVEやまぐち」大作戦！
- 提言2 大学生の意見を市のまちづくりに反映させる仕組みをつくる

4 政策効果

- 大学生が主体的にまちづくりに関わることで、「若者が『ぶち』活躍する山口市」として、持続可能なまちとなっている。
- 大学生が地域との関わりなどにより「やまぐち愛」が醸成され、卒業後も山口市と関わろうとする関係人口の創出、ひいては定住につなげる。

■政策提言の要旨■

■現状分析

- 「たじまピーマン」の現状について

■目的

- 「たじまピーマン」の生産量拡大

■課題

- 農繁期の労働力を確保できていないこと

■政策提言

- 1 豊岡市職員フク業制度の制定
- 2 おためしノウフクの実施
- 3 豊岡市たじまマッチング推進協議会の構築
- 4 仮設トイレの設置推進

■効果

- 「たじまピーマン」産地としての持続的発展

【第3班】

政策提言の要旨

検討の背景

- ・ 超高齢社会の到来による高齢者ドライバー数の増加
- ・ 高齢者ドライバーによる交通事故が発生し、社会問題化
- ・ 高齢者とその家族、地域住民の命と生活が脅かされる潜在的危機



現状

- ・ 中山間地域におけるスーパー等の商店の減少
- ・ 公共交通の利便性低下（便数減少）



課題

- ・ 日常生活（買い物・通院など）において、自家用車への依存が高まる
- ・ 高齢により判断能力が衰えても、自家用車を運転せざるを得ない状況
- ・ 高齢ドライバーが引き起こす交通事故の潜在リスクが高まる
- ・ 高齢者が住み慣れた地域で安全、安心な生活を続けることが困難化



政策提言

提言 1	提言 2	提言 3
地域に応じた持続可能な 買い物支援体制の構築 ・ 買い物支援コーディネーターの配置 ・ 新城買い物支援パートナーズの創設	臨時販売所（出張版「のん ほい尔ロット軽トラ市」） の開催	運転免許証自主返納支援 事業のリニューアル



効果

【メインの効果】

- ・ 高齢者の日常生活（買い物等）上におけるマイカー依存度の低下（心理的効果）
- ・ 高齢者の交通事故防止（物理的効果） → **高齢者の命と人生を守る**
- ・ 高齢者とその家族、地域住民が安全、安心して暮らせるまちづくり
→ **地域全体の幸福度向上**

【副次的効果】

- ・ 地域経済の活性化、持続化
- ・ 地域コミュニティの維持、活性化 → **地域力の向上**

政策提言の要旨

背景

- ⇒ 令和4年度の全国の児童生徒数は約928万人で統計開始以降最少
- ⇒ 年間約500校の小中学校が廃校となっており、施設が現存している廃校約5,100校のうち約3割が活用の用途が決まっていない。

現状分析

- ⇒ 日立市の児童生徒数は令和2年度時点で1万1,748人
10年前から数にして5,011人、率にして約3割減少
- ⇒ 「日立市立学校再編計画」では令和12年度までに、小学校7校、中学校3校を統廃合する予定
- ⇒ 全国的にも学校施設の利活用については、行政と地域の意見が対立

課題抽出

行政から見た課題

- 1 若年層及び女性の転出抑制・住まいの提供
⇒ 住まいを求めた市外転出
- 2 財政負担の軽減
⇒ 公共施設の市民1人当たり延床面積が全国平均の16%増
⇒ 令和22年度までに公共施設の延床面積を15%削減

市民から見た課題

- 市民ニーズ調査から市民が求めているもの
- 1 医療、介護、福祉の充実
 - 2 商業施設の誘致
 - 3 雇用環境の整備

考察事例

子育て世代型・多世代交流型住宅と市民交流施設事業（千葉県松戸市）

高齢者福祉施設とスポーツ広場整備事業（千葉県千葉市）

提言の方向性

公園を備えた住宅の供給により若年層や女性の転出抑制を図る。

学校跡地の売却や貸付により民間活力の導入と財政負担の軽減を図る。

病院、介護施設、企業、商業施設の誘致により市民ニーズの実現を図る。

個別の政策提言

- 1 住宅、公園、医療、商業等を複合した施設（中小路小学校）
⇒ 子育て世代向けに住まいを提供する戸建て住宅又はマンションの分譲地として活用する。また、診療所や小規模小売店等を誘致するとともに公園を整備する。
⇒ 校舎等を解体した上で跡地を民間事業者へ売却
⇒ 売却による収入額 約10億円
市税収入額 年間約5,000万円

- 2 高齢者福祉施設と防災施設（坂本中学校）
⇒ 高齢者の介護支援、生きがいづくりの場として、特別養護老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、デイサービスセンター等として活用する。
⇒ 校舎等を解体した上で跡地を社会福祉法人等へ貸付
⇒ 土地賃貸料収入 年額500万円

政策提言の要旨

背景

- 中心市街地の空き店舗の増加
- モータリゼーションの進行による大型店舗の拡大
- 共働き世帯など、生活様式の変化

現状分析

- 半田市の概要
- 半田市の人口動態
- 中心市街地の現状
- アンケート調査の結果による傾向

課題抽出

- まちの賑わいの創出
- 観光資源との融合

参考事例

- 2K540（秋葉原駅～御徒町駅）
- アルーク阿佐ヶ谷（阿佐ヶ谷駅～高円寺駅）
- 花園町通り（愛媛県松山駅周辺）
- 南池袋公園（東京都豊島区）

政策提言

- 提言1：歩きたくなるエリアづくり
- 提言2：チャレンジしたくなるエリアづくり
- 提言3：集まりたくなるエリアづくり

政策提言の要旨

現状分析

- ・津島市は全国、愛知県及び近隣市と比較して、人口が減少している。
- ・世帯数は増加しているが、子育て世帯は減少しており、高齢者の単独世帯が増加している。
- ・市民意識調査において、津島市に魅力を感じている人が少ない。

課題抽出

- ・25歳から39歳までの人口減少に伴う課題
- ・空き家・空き店舗の増加に伴う課題
- ・子育てサービス水準が低いというイメージに伴う課題

課題解決の方向性

- ・市民意識調査における3世代の同居・近居に高いニーズがある。
 - ・同居・近居により、完結出生児数が高くなる、妻の就業を促進する、幸福度の向上及びSDGsの推進につながる等の効果がある。
 - ・津島市には同居・近居となり得る世帯が2,270世帯ある。
- ⇒人口減少対策として、3世代の同居・近居促進政策を提言

政策提言

- 提言1 移住定住支援制度の創設
- 提言2 子育て、介護支援プラットフォームの創設
- 提言3 移住定住促進に向けたプロモーション

効果測定

- ・プラットフォームを利用した満足度アンケートの実施や情報交換会等のリアルイベントの実施を通じた効果測定

政策提言の概要

目指す方向

- 自治体の適切な避難情報の発令が可能な体制を整備するとともに災害時における住民の適切な避難行動を促進することで、「自分の命は自分で守る」意識の向上を図る。
- 防災に関する地域のリーダー的存在の育成・連携により、効率的な避難所運営体制を整備する。

現状分析

- 近年局地的豪雨が顕在化し、郡山市でも被害の大規模化が顕著。
- 福島県の調査によると避難しなかった市民の約7割が「自宅が被害に遭うとは考えていなかった」と回答している。
- 避難情報発令後、緊急に垂直避難を促すタイミングが氾濫発生の直前となり逃げ遅れた人が亡くなる事態となった。

課題抽出

- 避難行動をとるに至っていない人に早めの避難を促すような情報発信ができていない。また、正常性バイアスの問題もある。
- 今後避難所への避難者増加が見込まれ、現状想定している避難所運営体制では不十分。
- 避難者の受付等に追われ、避難所の状況把握・案内ができない。

参考事例

- 茨城県常総市では、市町村災害対応統合システム（IDR4M：AI技術を活用し、予測に基づいて災害時の市町村における適切なタイミング・範囲での避難指示等の発令判断を支援するシステム）を導入している。
- 活発に活動している自主防災組織がある。

政策提言

- 【提言1】 『適切な避難情報の発信と住民の避難行動の促し』
- 【提言2】 『地域のキーパーソンとの協働による避難所運営』
- 【提言3】 『避難所運営の効率化（特に初動体制について）』

政策提言の概要

背景

- 人口減少による生産年齢人口の減少と財政の圧迫
- 地方公務員の全体数の減少
- 住民ニーズ・自治体業務の多様化・高度化

福崎町の現状・課題

- 業務増大・多様化・複雑化
- 職員は今後13.8%減少する予想 (自治体戦略2040構想研究会)

このままでは住民サービスが維持できない！

業務のデジタル化や現場の職員提案等による業務の効率化が急務

小規模自治体には負担が重い・停滞が懸念

政策提言

小規模自治体にあったシステム化による業務の効率化
担当職員が実際の業務にあわせて簡単にカスタマイズ
できるソフトの導入

効率化を継続的に進める仕組みづくり
新しい視点、広い知恵を活用する攻めの業務見直し
(チーム福崎・チーム中播磨)

他自治体のノウハウの活用

効果

限られた人材でも創意工夫による業務効率化
住民サービスの維持・向上